

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所
コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩切 敏晃
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松田 昂平 (TEL) 045-670-7720
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,313	19.4	196	△22.3	63	△50.4	63	△53.7	22	△76.3
2025年3月期第3四半期	2,774	9.5	252	87.4	128	981.1	137	—	94	—
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 41百万円(△66.5%) 2025年3月期第3四半期 124百万円(—%)										
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期第3四半期	0.64		—							
2025年3月期第3四半期	2.68		—							

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,131	1,779	56.3
2025年3月期	3,183	1,737	54.5
(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,761百万円 2025年3月期 1,734百万円			

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)										
	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800	10.4	457	4.5	285	6.0	281	14.7	226	24.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	35,129,566株	2025年3月期	35,129,566株
2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期3Q	35,129,566株	2025年3月期3Q	35,129,566株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断くださるようお願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況	1
(1) 当四半期の経営成績の概況	1
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国の通商政策および対中関係の悪化などの地政学的リスクは依然として継続しており、加えて物価上昇や人件費の上昇による影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは「デジタルサイネージ業界No. 1」を掲げ、引き続き積極的な事業拡大策を推進してまいりました。新製品の投入や品質管理体制の強化に加え、デジタルマーケティングを活用した案件創出に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方で、事業拡大に伴う人員増強等による販売費及び一般管理費の増加といった先行投資負担が増大したことから、利益面につきましては前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,313,094千円（前年同期比19.4%増）、営業利益63,567千円（前年同期比50.4%減）、経常利益63,697千円（前年同期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22,355千円（前年同期比76.3%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、機器のリースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに増加いたしました。今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。情報機器部門につきましては、大手商業施設やシネコンなど多様な業界での案件を受注しており、今後もさらに展開してまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高3,114,296千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益56,153千円（前年同期比54.9%減）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当期は、既存顧客との取引継続に加え、新規案件の受注も順調に推移したことから、サブスクリプションモデルを中心に売上を拡大いたしました。

以上の結果、Value creating事業は、売上高198,798千円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益7,414千円（前年同期比101.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、3,131,422千円（前連結会計年度末比51,668千円の減少）となりました。その主な要因は、商品及び製品、前渡金の増加があったものの、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,352,378千円（前連結会計年度末比93,414千円の減少）となりました。その主な要因は、前受金及び買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,779,043千円（前連結会計年度末比41,745千円の増加）となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,416	738,412
受取手形	18,810	42,835
電子記録債権	299,335	78,258
売掛金	868,068	526,177
商品及び製品	323,995	423,906
仕掛品	27,865	71,159
原材料	3,696	4,778
前渡金	343,530	636,172
その他	19,793	65,280
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	2,566,492	2,586,967
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	22,164	21,946
車両運搬具（純額）	237	23
工具、器具及び備品（純額）	123,831	139,063
レンタル資産（純額）	13,069	10,731
リース資産（純額）	2,859	—
有形固定資産合計	162,162	171,764
無形固定資産		
のれん	384,007	303,633
その他	18,652	14,282
無形固定資産合計	402,660	317,915
投資その他の資産		
投資有価証券	56,098	45,896
繰延税金資産	—	564
その他	20,677	31,264
貸倒引当金	△25,000	△22,950
投資その他の資産合計	51,776	54,774
固定資産合計	616,598	544,455
資産合計	3,183,091	3,131,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,293	333,716
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	143,825	130,400
リース債務	3,232	—
未払法人税等	39,543	7,551
賞与引当金	38,876	19,225
前受金	184,784	59,270
その他	97,581	144,534
流動負債合計	1,003,136	994,698
固定負債		
長期借入金	231,200	135,100
繰延税金負債	43,650	58,085
預り保証金	150,000	150,000
その他	17,806	14,495
固定負債合計	442,656	357,680
負債合計	1,445,793	1,352,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	△93,860	△71,504
株主資本合計	1,729,158	1,751,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,644	5,577
繰延ヘッジ損益	△391	4,412
その他の包括利益累計額合計	5,252	9,990
非支配株主持分	2,887	17,539
純資産合計	1,737,298	1,779,043
負債純資産合計	3,183,091	3,131,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,774,829	3,313,094
売上原価	1,920,350	2,427,668
売上総利益	854,478	885,426
販売費及び一般管理費	726,315	821,858
営業利益	128,162	63,567
営業外収益		
受取利息	982	1,078
受取配当金	150	183
持分法による投資利益	4,467	—
為替差益	2,584	889
保険解約返戻金	4,720	—
貸倒引当金戻入額	—	2,050
その他	1,118	96
営業外収益合計	14,022	4,296
営業外費用		
支払利息	3,887	2,953
持分法による投資損失	—	110
その他	707	1,101
営業外費用合計	4,595	4,166
経常利益	137,589	63,697
特別損失		
固定資産除却損	0	273
役員退職慰労金	5,000	10,000
特別損失合計	5,000	10,273
税金等調整前四半期純利益	132,589	53,424
法人税、住民税及び事業税	21,324	11,954
法人税等調整額	9,744	9,266
法人税等合計	31,068	21,221
四半期純利益	101,520	32,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,303	9,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,216	22,355

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	101,520	32,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	△66
繰延ヘッジ損益	21,336	9,608
その他の包括利益合計	23,235	9,541
四半期包括利益	124,756	41,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,784	27,093
非支配株主に係る四半期包括利益	17,972	14,651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	44,415千円	52,618千円
のれんの償却額	80,373千円	80,373千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	2,660,656	114,172	—	2,774,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,418	4,145	△6,563	—
計	2,663,075	118,317	△6,563	2,774,829
セグメント利益	124,490	3,672	—	128,162

(注) 1 セグメント売上高の調整額 △6,563千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	3,114,296	198,798	—	3,313,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,588	4,292	△5,880	—
計	3,115,884	203,090	△5,880	3,313,094
セグメント利益	56,153	7,414	—	63,567

(注) 1 セグメント売上高の調整額 △5,880千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員

公認会計士

宇田川 和彦

業務執行社員

指定社員

公認会計士

佐 藤 豊毅

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアビックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対

して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。